



2008年3月期中間決算 概要ご説明資料

2007年10月26日

株式会社ベリサーブ



2008年3月期 中間決算概要

財務ハイライト

(単位：百万円)	前中間期 (2006年9月)	当中間期 (2007年9月)	増減	増減率
売上高	3,110	4,323	1,212	39.0%
売上原価	2,104	2,923	819	38.9%
売上総利益	1,006	1,399	393	39.1%
利益率	32.4%	32.4%	0.0 pt	
販売費及び一般管理費	503	704	200	39.8%
販管費比率	16.2%	16.3%	0.1pt	
営業利益	502	695	192	38.3%
利益率	16.2%	16.1%	▲0.1pt	
経常利益	504	702	197	39.3%
利益率	16.2%	16.2%	0.0pt	
中間(当期)純利益	291	415	124	42.6%
利益率	9.4%	9.6%	0.2pt	
受注高	3,525	4,192	667	18.9%
受注残	1,688	1,839	151	9.0%

当中間決算のポイント



■ **売上高** **4,323百万円** (前年同期比 39.0% 増)

- 開発支援検証サービスにおけるサービス対象製品の主力
(デジタル家電/ITS関係/携帯電話) において堅調に拡大。

■ **経常利益** **702百万円** (前年同期比 39.3% 増)

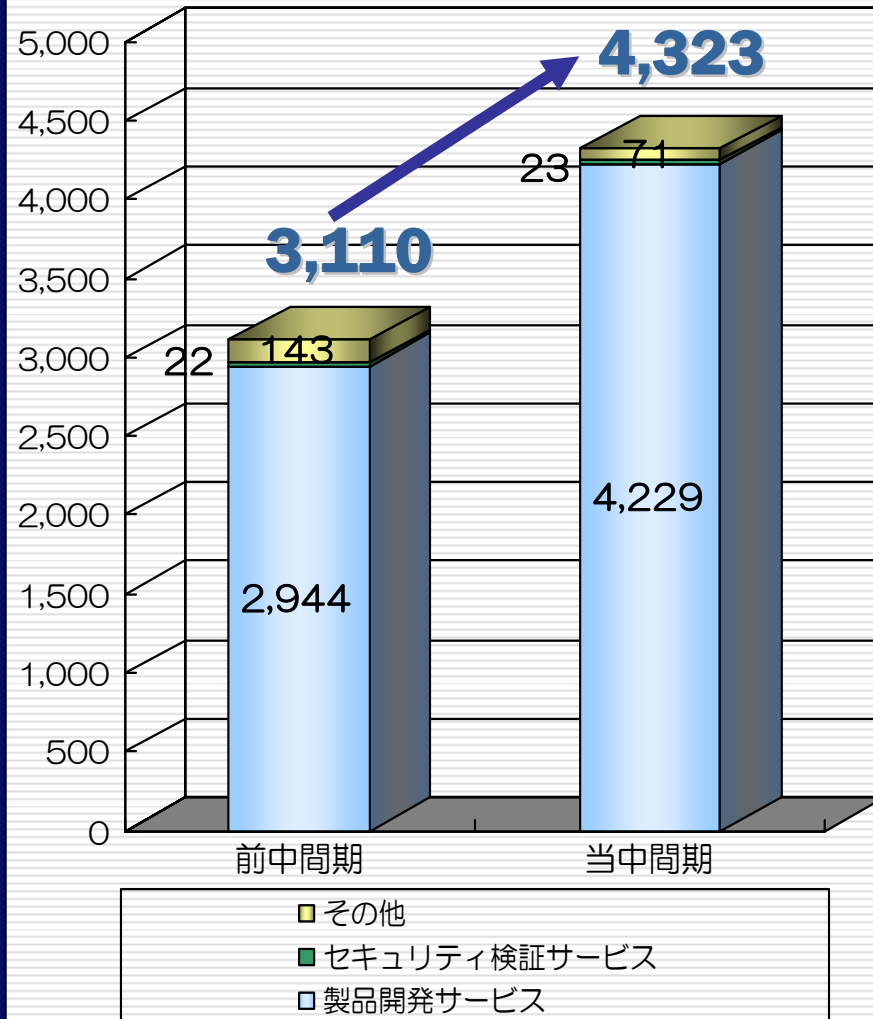
- 検証技術者の積極的に採用 (社員数 38名増の 218 名)
- 当社の認知度向上の為に イベントや展示会等への開催・出展

■ **中間純利益** **415百万円** (前年同期比 42.6% 増)

事業部門別売上高(前年同期比)

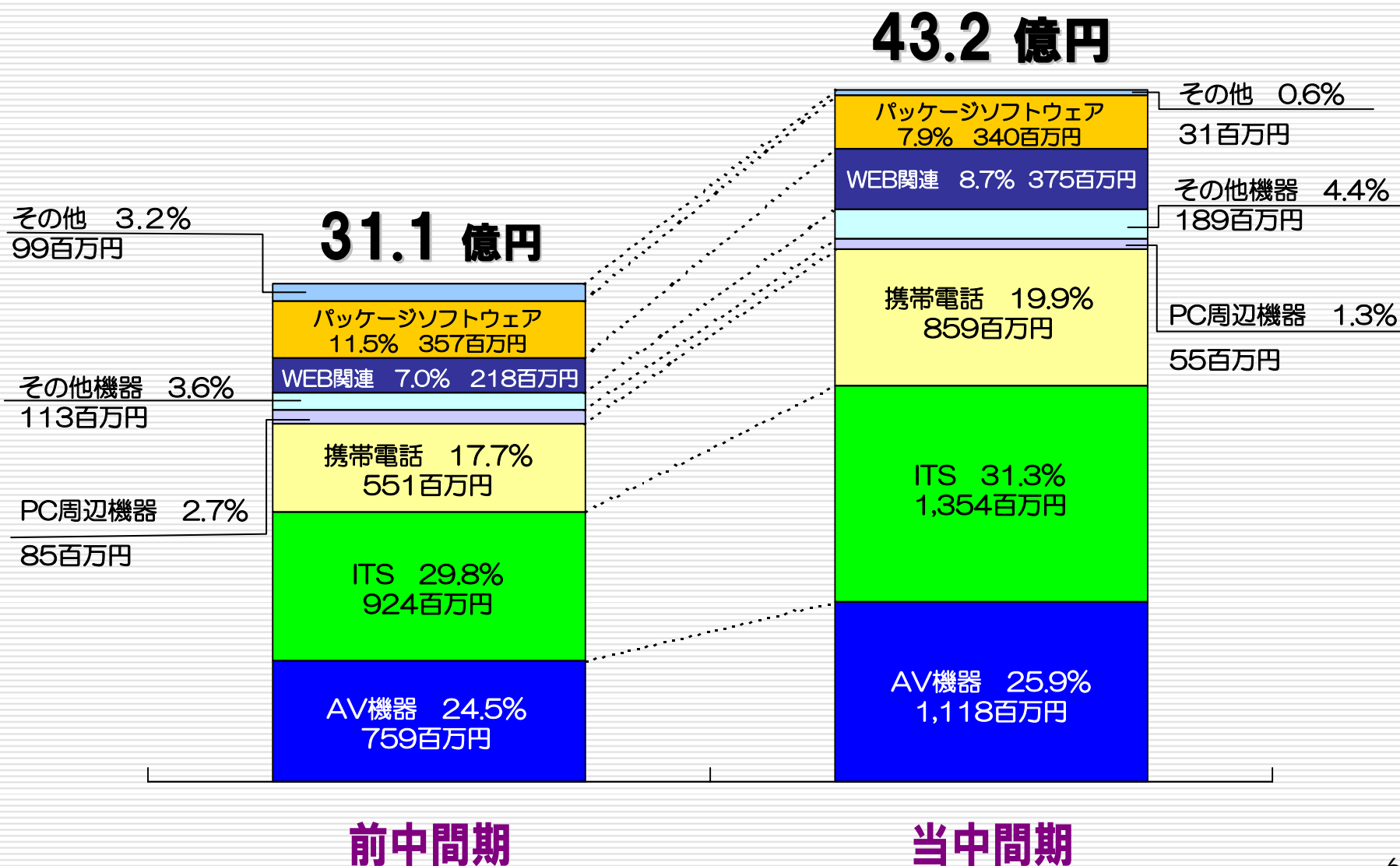
単位：百万円

単位：百万円



部門	前中間期 (2006年9月)	%	当中間期 (2007年9月)	%	前年同期比
開発支援検証サービス	2,886	92.8%	4,133	95.6%	43.2%
認定支援サービス	41	1.3%	76	1.8%	84.8%
検証情報サービス	16	0.5%	19	0.4%	16.8%
製品検証サービス	2,944	94.6%	4,229	97.8%	43.6%
セキュリティ検証サービス	22	0.7%	23	0.5%	2.4%
その他のサービス	143	4.6%	71	1.6%	▲50.5%
計	3,110	100%	4,323	100%	39.0%

サービス対象製品別売上(前年同期比)



貸借対照表(対前期比)

(単位：百万円)

	前期 (2007年3月期)	当中間期 (2008年3月中間期)	増減
(資産)			
流動資産	3,573	3,829	256
現金及び預金	2,356	2,489	133
売掛金	1,038	1,130	91
その他流動資産	178	210	32
固定資産	344	363	18
有形固定資産	106	109	2
無形固定資産	64	67	3
投資その他	174	186	12
資産合計	3,918	4,193	275
(負債)			
流動負債	1,131	1,050	▲ 81
固定負債	3	3	-
負債合計	1,134	1,053	▲ 81
(純資産)			
資本金	370	370	0
資本剰余金	354	354	0
利益剰余金	2,058	2,414	356
純資産合計	2,783	3,140	356
負債・純資産合計	3,918	4,193	275

<前期末との比較>

資 産 : 2.7 億円増加

■現金及び預金の増加：1.3億円

■売掛金の増加：0.9 億円

■固定資産の増加：0.2 億円

負 債 : 0.8億円減少

■流動負債の減少： 0.8億円

純 資 産 :

■利益剰余金 3.5 億円増加

損益計算書(前年同期比)

(単位：百万円)

	前中間期 2006年9月	当中間期 2007年9月	増 減	増減率
売上高	3,110	4,323	1,212	39.0%
売上原価	2,104	2,923	819	38.9%
売上総利益	1,006	1,399	393	39.1%
利益率	32.4%	32.4%	+0.0pt	
販売費及び一般管理費	503	704	200	39.8%
販管費比率	16.2%	16.3%	+0.1pt	
営業利益	502	695	192	38.3%
利益率	16.2%	16.1%	▲0.1pt	
営業外損益	1	6	5	
経常利益	504	702	197	39.3%
利益率	16.2%	16.2%	+0.0pt	
特別損益	-	-	-	
税引前中間純利益	504	702	198	39.3%
法人税等、調整額	212	286	73	34.7%
中間純利益	291	415	124	42.6%
利益率	9.4%	9.6%	+0.2pt	

■売上高 4,323 百万円

■売上高拡大に伴う、売上原価の増加
売上総利益率 32.4 %
(前年同期比 変わらず)

■販管費および一般管理費
販管費 704 百万円
(前年同期比 200百万円増加)
販管費比率 16.3 %
(前年同期比 0.1 ポイント増)

主に、
技術者の採用・育成に伴う費用
社外イベント・広告等の費用

■営業利益 695 百万円
(営業利益率 前年同期比 0.1 ポイント減)

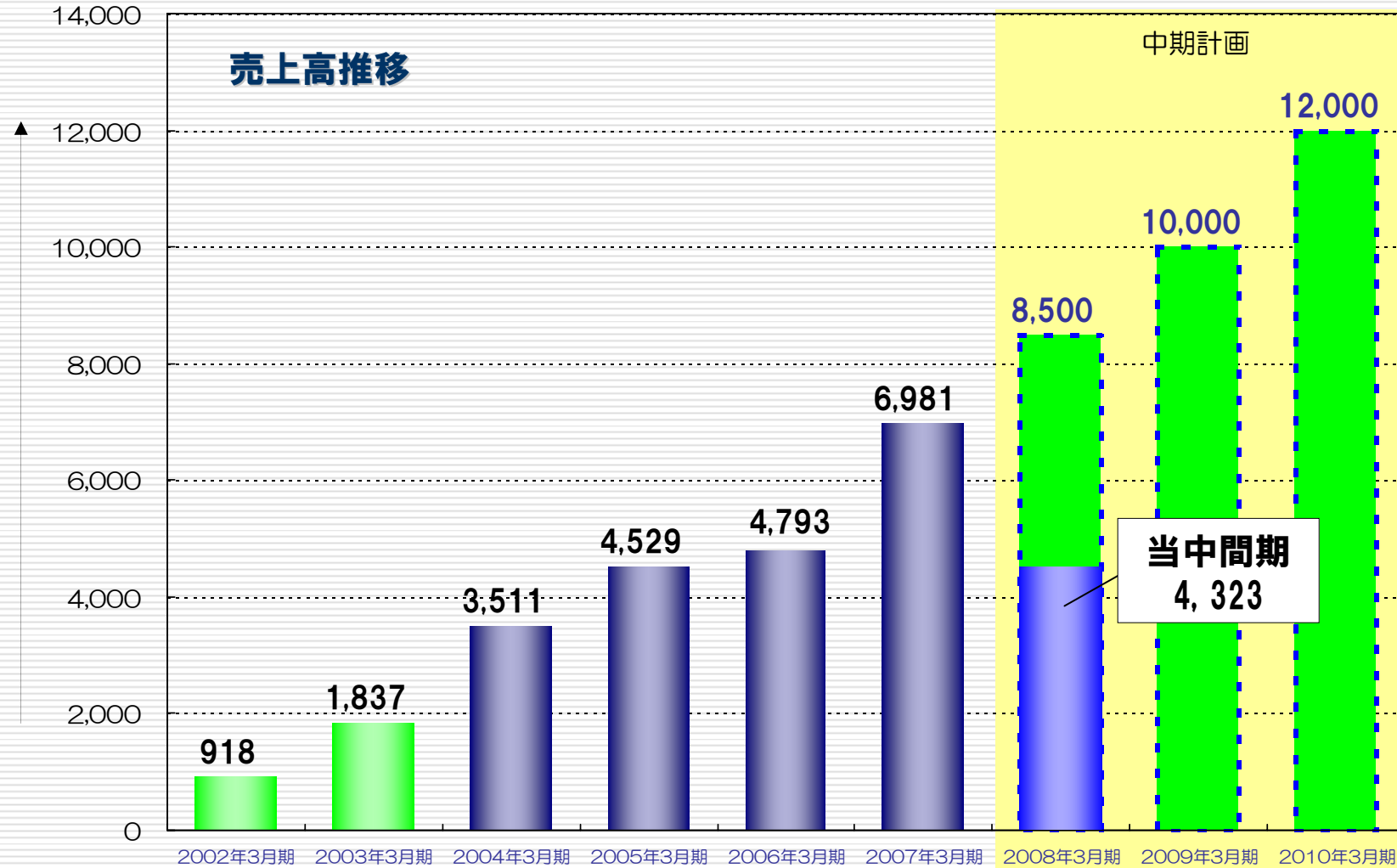
中間キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

区 分	当中間期	主な要因
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	241	中間純利益 702百万円 売上債権 91百万円 法人税等の支払額 382百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 848	定期預金への預入れ △800百万円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59	配当支払い △59百万円
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)	△ 666	
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,356	
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,689	

中期計画 計数目標

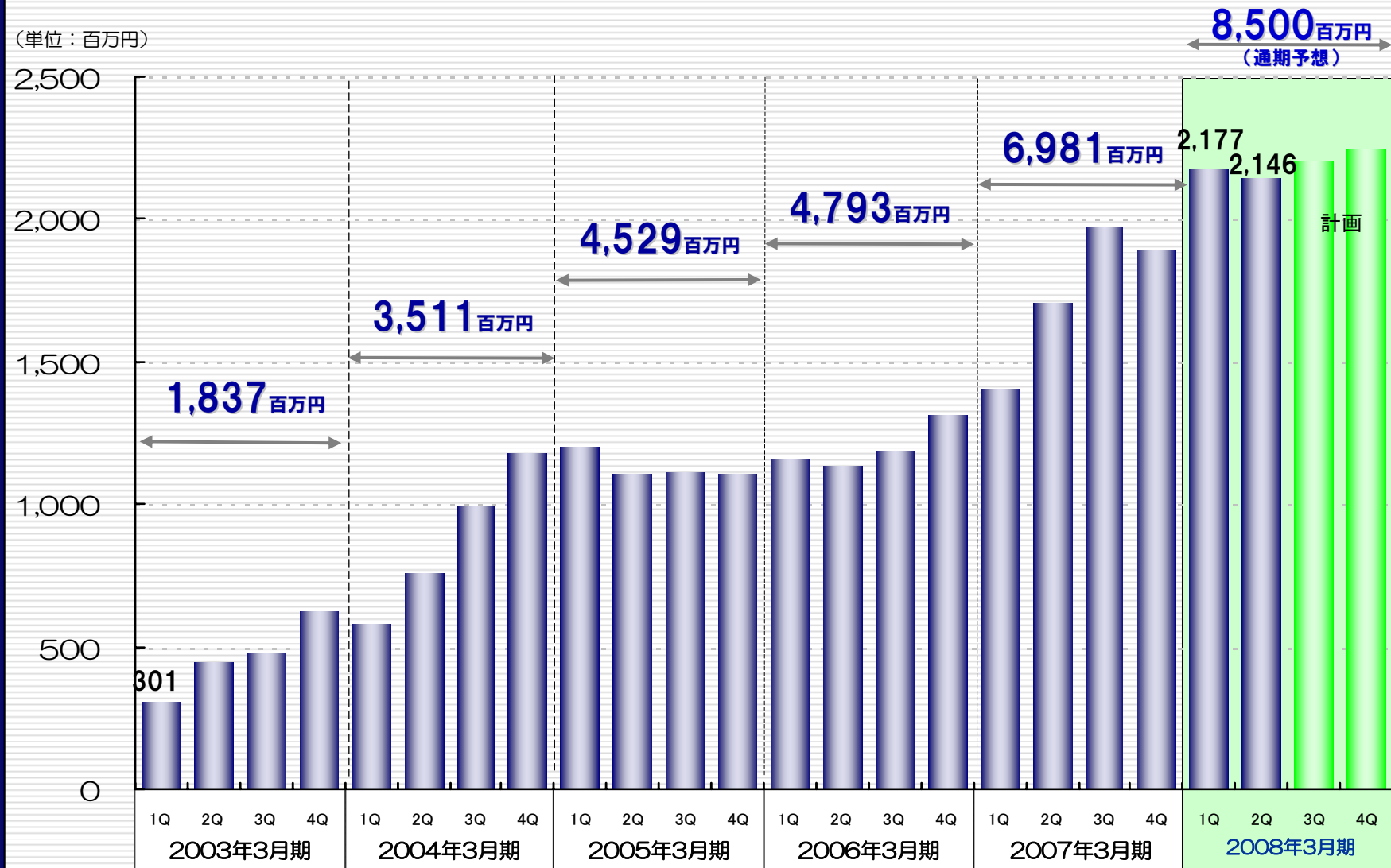
(単位：百万円)



注) 2002年3月期は8ヵ月決算となっております。

四半期別売上高推移

(単位：百万円)



通期の見通し

2007年4月公表の計数に変更なし。

	2008年3月期 見通し	
	通 期 (2008年3月)	前 期 (2007年3月)
売 上 高	8,500 百万円 (21.7 %)	6,981 百万円
営 業 利 益	1,400 百万円 (21.4 %)	1,153 百万円
経 常 利 益	1,400 百万円 (20.9 %)	1,157 百万円
当 期 純 利 益	780 百万円 (18.6 %)	657 百万円

()内前年同期比



当社ビジネスの状況について

<http://www.veriserve.co.jp/>

検証事業の産業化に向け

営業面：
各種セミナー・
イベントへの出展

IR：
個人投資家向け説明会
(東京・名古屋・大阪)

知名度向上

コンソーシアム

IVIAにおける活動実施

検証ビジネスの
産業化

技術者の
地位向上

サービスの
多様化

ETSSに準拠した
技術レベルの向上

動的検証
静的検証
活動範囲の拡充

知名度向上に向けた取組み



2007.5.16~18 東京ビッグサイト
組込みシステム開発技術展
2007.6.6~17 マイドームおおさか
Embedded Technology West 2007



2007.9.7 ホテルパシフィック東京（品川）
第7回システム検証セミナー



2007.7.20 日経ホール
「つくるプロジェクト」 シンポジウム参加



2007.7 ~ 9 IRセミナー（個人投資家向け説明会）
東京/大阪/名古屋

サービスの拡充に向けた取組み

① フルライン検証サービス実現に向けた取組み

動的検証：→ サービスレベルの向上させるため組織づくり
2007年9月 検証サービスにおける品質レベルの担保および向上施策を強化するため、「検証品質保証統括部」を新設する。

静的検証：プログラム検証サービス

② グローバル

組込み系のソフトウェア開発力は、海外メーカーより日本メーカーが先進的である。

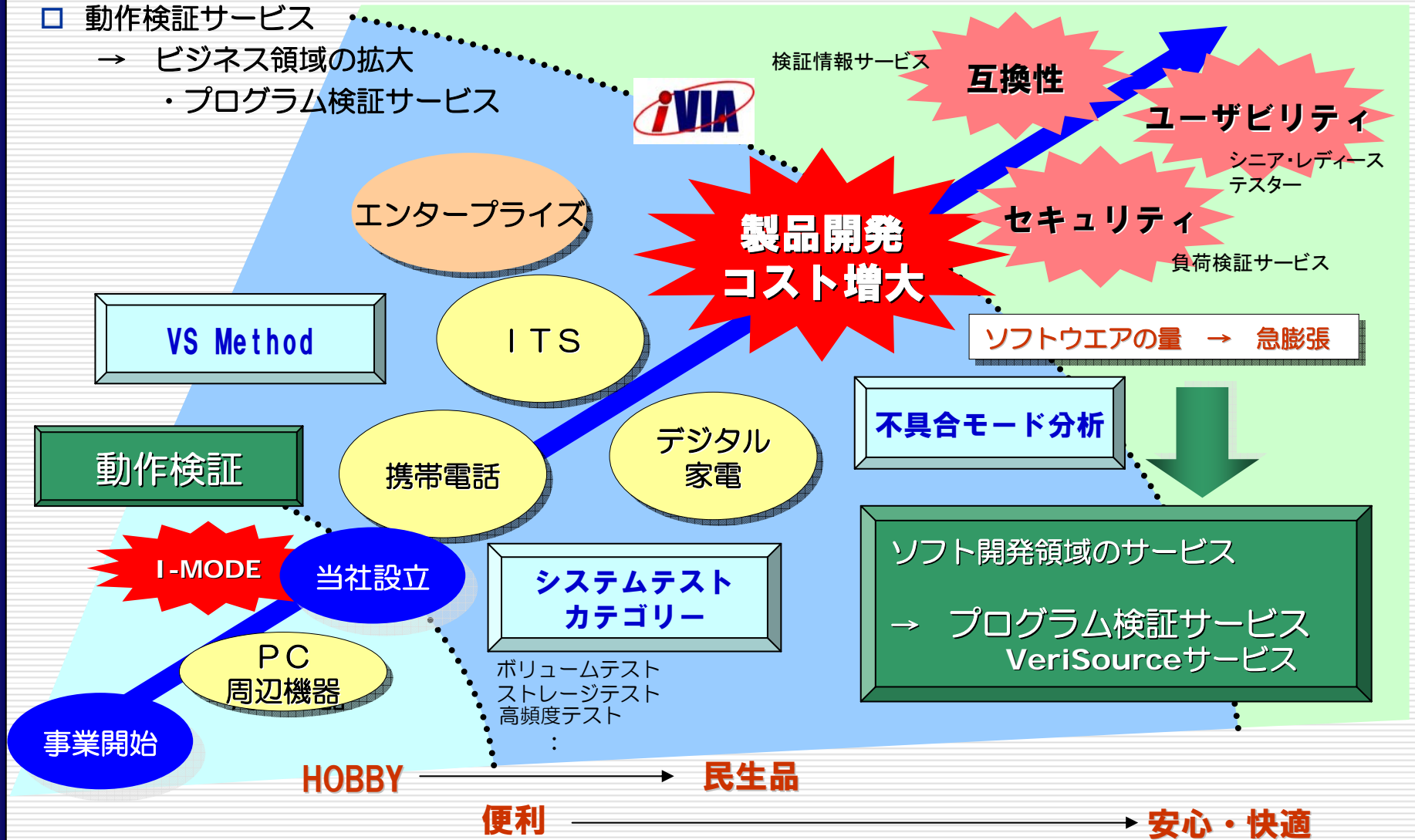


今後、顧客製品が海外展開する際には、当社もグローバルでの展開を視野に入れ検討。

		活動エリア	
		日本	国外
顧客企業	日本	A → B	B
	海外	C	D

検証ビジネスの方向性

- 動作検証サービス
 - ビジネス領域の拡大
 - ・プログラム検証サービス

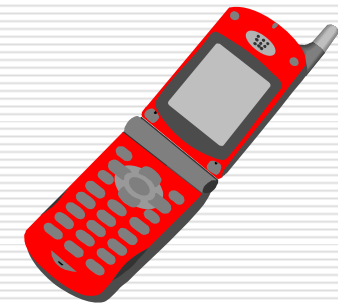


◆ 日本の携帯電話市場 第三世代携帯電話への移行過程

◆ 通信行政 → 通信事業者間の競争を促す方向へ

- SIMロックフリー
- 携帯電話端末の価格
- 通話料金の見直し

→ 投入される携帯電話端末のバリエーション



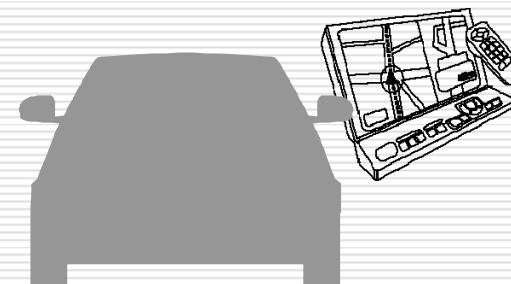
◆ 通信機器メーカー

- 多数のメーカーが参入 → 企業合併・開発の協業
- 高機能化（様々なソフトが搭載 → 製品開発コストの高騰）
- 次世代規格の標準化
(ITU WiMAX 勧告 → 国際無線通信総会経て周波数帯割当へ)

◆ 国内販売 停滞気味

→ 日本自動車工業会が販売台数見通しを下方修正

◆ 海外販売 為替リスク

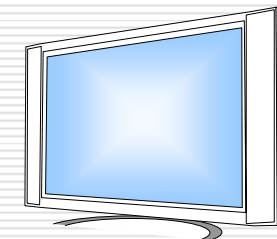


◆ 将来への製品開発

- 2010年をターゲットに様々な機能を搭載する計画
- ソフトウェアの規模が拡大
- 海外におけるITS（カーナビ関係の展開への布石）
 - ・ 車載組込み
 - ・ ポータブル

デジタル家電分野

- ◆ 2008年 夏季オリンピック
- ◆ 2011年7月 アナログ放送の停波
→ 潜在需要が顕在化するチャンス。



◆ パネル ディスプレイ

- 高画質化 → フルスペック
- 周辺機器の高画質化対応

◆ 総合家電メーカー

- 製品開発における協業がすすむ
- デジタル化の流れは海外も同様。

システム検証事業を取り巻く状況

◆ デジタル関連製品の開発の見直し本格化

→ 開発体制の見直しが、経営レベルで進行する可能性が高い。
現段階では、先行きは不透明である。

◆ 製品品質の確保は、重要な経営問題

→ 消費者視点での品質管理が必要。

◆ グローバル化する顧客の開発／販売への対応

→ 検証には文化が必要。

専門性を活かしたサービスの提供

(現在) 検証業務の実施による(拡大するソフトウェアの規模に追随する)

(これから) 検証業務の効率的な実施。
(開発規模拡大に追随するだけでなく、より効率的な検証の実施)

顧客内における「製品開発コストの削減」を図る効率的な検証業務の実現
を目指し、当社のシェアを高める方針

フルライン検証サービス

顧客における製品開発の流れ



上流工程に
フィードバック

今後

静的検証

従来まで

動的検証 (機能テスト)

●静的検証サービス「VeriSource」

検証ツール&専門技術者、より短時間に、効率的に行える検証サービス。

●TCO削減を実現するコンサルティング

動的検証/静的検証から不具合の発生内容を分析し、顧客特有の事象を分析しながら、上流工程でのレビューによる不具合の防止

●分析 不具合モード分析

検証結果の内容を分析し、顧客毎のプログラム開発における不具合傾向などを分析し、次回以降の開発にフィードバック。

レポートの標準化

テストオペレータ教育

不具合
DB

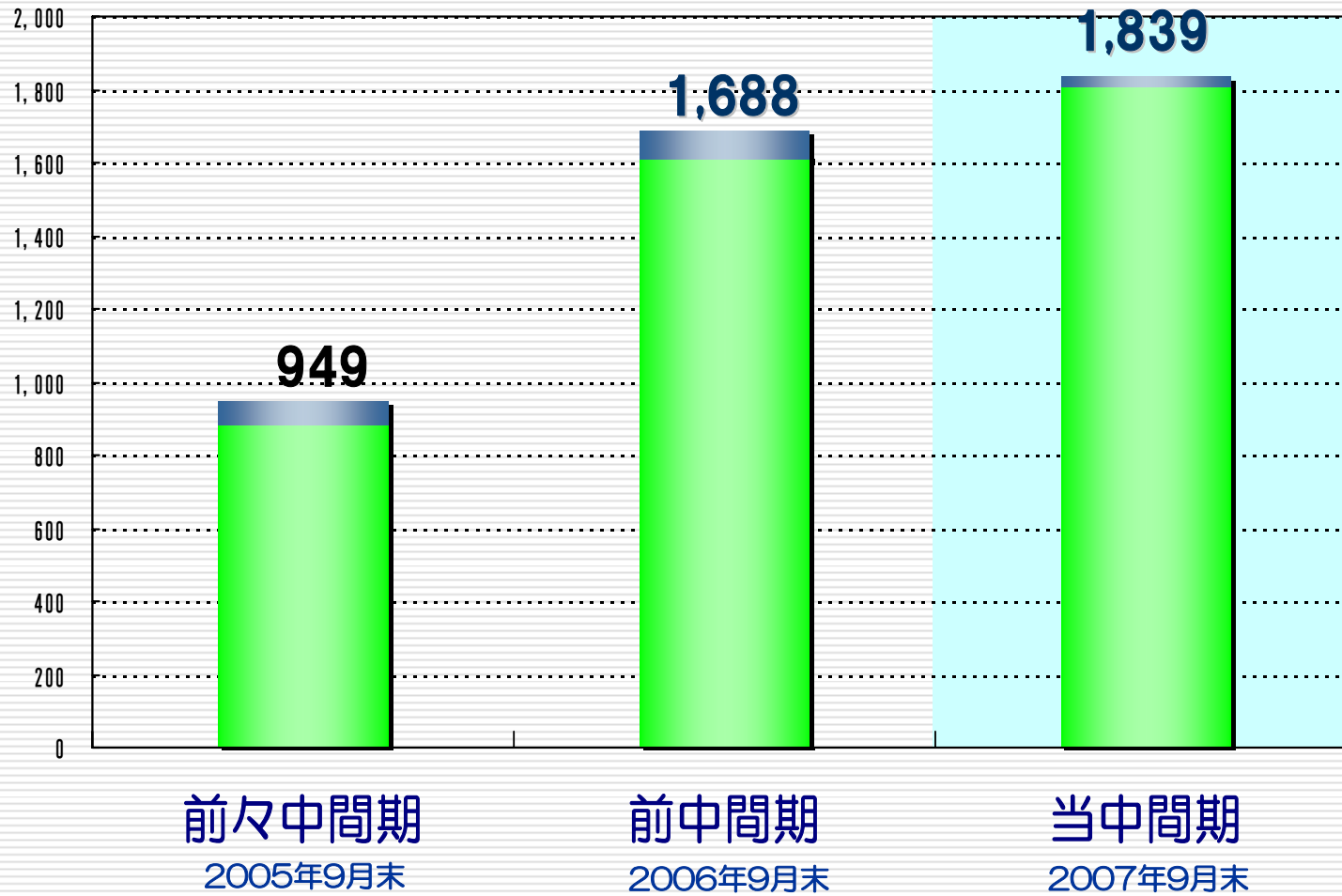
専門性を追求して検証業務におけるサービスを拡大



参考資料

受注残の推移 (対中間期比較)

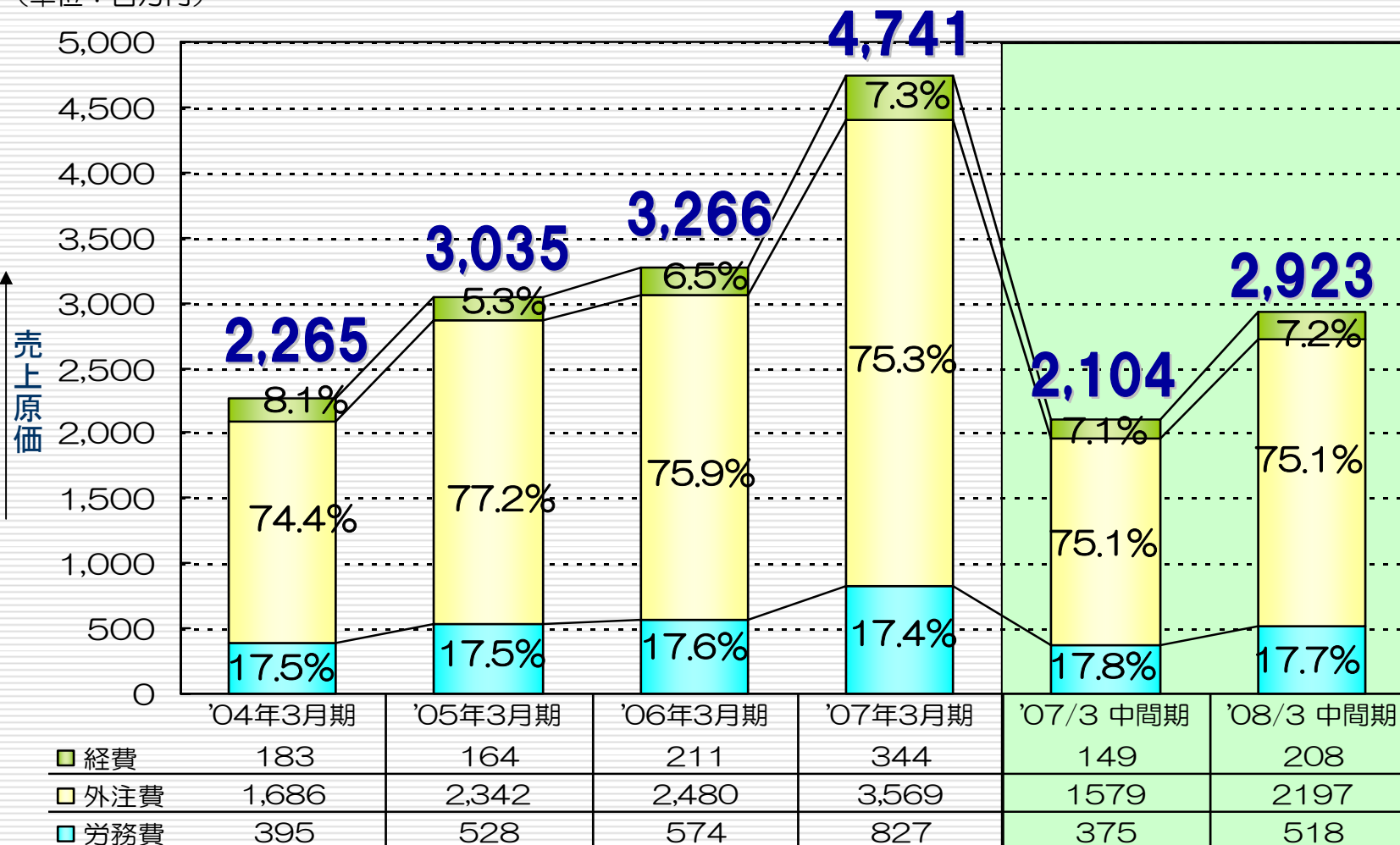
(単位：百万円)



■ 製品検証サービス ■ セキュリティ検証サービス ■ その他サービス

売上原価増減分析(期別/中間期別)

(単位：百万円)



%は、売上原価構成比

株式の状況（所有者別／所有数別）

所有者別

区 分	株主数	構成比	所有株数	構成比
金融機関	8	0.45%	1,669	7.0%
証券会社	13	0.73%	265	1.1%
その他法人	14	0.79%	15,248	63.7%
外国法人等	16	0.90%	1,211	5.1%
個人株主	1,729	97.13%	5,536	23.1%
合 計	1,780	100.00%	23,929	100.0%

所有数別

株数	人数	保有株数
5株未満	1,553	2,416
10株未満	127	771
50株未満	87	1,507
100株未満	3	175
500株未満	6	1,536
1,000株未満	3	2,324
1,000株以上	1	15,200
合 計	1,780	23,929

2007年9月30日 現在

大株主（2007年9月末日現在）

順位	株主名	保有株数	比率
1	株式会社CSKホールディングス	15,200	63.53%
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	991	4.14%
3	ベリサーブ従業員持株会	789	3.30%
4	ビーエヌピー パリバ セキュリティーズサービス ルク センブルグ ジャスデック セキュリティーズ	544	2.27%
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	410	1.71%
6	浅井清孝	400	1.67%
7	バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライ アント アカウツ イー アイエスジー	357	1.49%
8	野村證券株式会社	131	0.55%
9	日本証券金融株式会社	128	0.53%
10	ゴールドマン・サックス・インターナショナル	110	0.46%



私たちの使命は、
市場に投入されるIT関連製品およびシステムの検証を通じて、
より快適なIT社会づくりに貢献することです。

<免責事項>

本資料は、当社の2008年3月期 中間決算に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

本資料の内容には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よってその実現・達成を約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料のいかなる部分も電子的または、機械的な方法を問わず、無断での複製、転送等を行わないようお願いいたします。